

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める書面)

2025 年 6 月 5 日

MRK ホールディングス株式会社

2025 年 6 月 5 日

吸収合併に係る事前備置事項

大阪市北区大淀中一丁目 1 番 30 号

MRK ホールディングス株式会社

代表取締役 塩田 徹

当社は、2025 年 5 月 22 日付で MISEL 株式会社（以下「MISEL」といいます）との間で吸収合併契約を締結し、当社を存続会社、MISEL を併消滅会社として行われる吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うことといたしました。

よって、会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

本合併に係る吸収合併契約の内容は、別紙 1 をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、MISEL の発行済株式の全部を保有しているため、本合併により株式その他の対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. MISEL の最終事業年度に係る計算書類等の内容（貸借対照表含む）

MISEL の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、別紙 2 のとおりです。

5. MISEL の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

6. 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象

① 当社

該当事項はありません。

② MISEL

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併の効力発生日後における当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

MRKホールディングス株式会社(以下、「甲」という。)及びM I S E L株式会社(以下、「乙」という。)とは、甲を存続会社とし乙を消滅会社とする吸収合併に関し、次のとおり契約を締結する。

(合併の方式)

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

2 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲(吸収合併存続会社)

商号 MRKホールディングス株式会社

住所 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

乙(吸収合併消滅会社)

商号 M I S E L株式会社

住所 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

3 甲及び乙の合併は、婚礼・宴会分割準備株式会社(本店 大阪市北区大淀中一丁目1番30号、2025年6月2日設立予定、婚礼・宴会関連事業)及び美容分割準備株式会社(本店 大阪市北区大淀中一丁目1番30号、2025年6月2日設立予定、美容関連事業)を吸収分割承継会社、乙をそれぞれの吸収分割会社とする吸収分割(2025年10月1日効力発生予定)の効力発生を条件として行う。

(効力発生日)

第2条 合併の効力発生日(以下、「効力発生日」という。)は、2025年10月1日とする。
ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(株式等の割当て)

第3条 甲は、乙の全株式を所有しており、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

(資本金及び準備金の額)

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

(権利義務の承継)

第5条 乙は、2025年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(従業員の引継ぎ)

第7条 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐものとし、甲及び乙の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

(合併条件の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認を得られなかったとき、また、本契約第1条3項の条件が整わない場合には、その効力を失う。

(規定外条項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年5月22日

(甲) 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
MRKホールディングス株式会社
代表取締役 塩田 徹

(乙) 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
MISEL株式会社
代表取締役 中 研悟

事業報告書

第7期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

MISEL 株式会社

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、当社が属するMRKホールディングス株式会社のグループビジョンである女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩な商品・サービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業を展開しております。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されたことで経済活動の正常化が進む一方、為替相場やエネルギー価格の変動に加え、賃金や金利の上昇など、景気の先行きについて不透明な状況のなか推移いたしました。また、物価上昇により消費者の生活防衛意識が一層強まりました。

このような状況のもと、主力の婚礼・宴会関連事業と美容関連事業は以下のとおりとなりました。

婚礼・宴会関連事業は、法人営業体制の強化に取り組むなか、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、法人宴会の需要を着実に取り込むことに成功したことで過去最高の月間売上を記録したほか、自社主催を含めたイベント売上も伸長し、収益の改善が進みました。

婚礼事業においても、施行組数、成約件数が増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、婚礼・宴会関連事業の売上高は5億72百万円（前期比40.4%増）、セグメント損失は1億27百万円（前期は1億57百万円のセグメント損失）となりました。

美容関連事業は、安定的な顧客基盤に加え、新規顧客の獲得が着実に実を結んだことから、売上が増加いたしました。

一方、中長期的な成長を目指し、スタイリストの採用と育成のための先行投資を実施いたしました結果、一時的にセグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、美容関連事業の売上高は6億61百万円（前期比2.1%増）、セグメント損失は1百万円（前期は10百万円のセグメント利益）となりました。

その他、電気料金の高騰に加え、クリーンエネルギー活用（二酸化炭素削減）のニーズが高まるなか、太陽光発電による売電事業を開始いたしました。

以上の結果、その他の売上高は242千円、セグメント損失34千円となりました。

以上の結果、当会計年度の経営成績は、売上高12億34百万円（前期比16.8%増）、営業損失1億29百万円（前期は1億47百万円の営業損失）、経常損失1億62百万円（前期は1億71百万円の計上損失）、当期純損失1億68百万円（前期は1億71百万円の当期純損失）となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりです。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)
婚礼・宴会関連事業	572	46.4
美容関連事業	661	53.6
その他の	0	0.0
合計	1,234	100.0

※ 各事業区分別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は、有形固定資産に47百万円、無形固定資産に6百万円及び差入保証金に78百万円であります。その主なものは店舗の新規出店・改装に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、MRKホールディングス株式会社より短期借入金として3億円の調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第4期 (2021年3月期)	第5期 (2022年3月期)	第6期 (2023年3月期)	第7期 (当事業年度) (2024年3月期)
売上高	778,842	850,129	1,056,198	1,234,425
経常利益	△181,294	△253,957	△171,595	△162,648
当期純利益	△257,681	△271,496	△171,281	△168,668
1株当たり 当期純利益	△67,810円80銭	△71,446円51銭	△45,074円08銭	△44,386円57銭
総資産	1,641,913	1492,104	1,542,058	1,683,878
純資産	△399,804	△671,301	△842,582	△1,011,251

(注) △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期損失を示しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はMRKホールディングス株式会社であり、当社の普通株式を3,800株（議決権比率100.00%）保有しております。当社と親会社は役員の兼務等の関係があります。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社は引き続き、お客様のライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンの一角を担い、以下の施策を実施してまいります。

① 従業員満足度の向上

当社は、チャレンジできる職域の拡大と適正な評価により、やりがいを高め、従業員満足度を高めることで、さらなる生産性の向上を図り、永続的な成長を目指していくことを方針としております。

今後も多様な働き方を推進していくため、給与制度及び勤務制度の見直しと教育体制の拡充に取組み、採用と育成の強化を図ってまいります。

② 顧客満足度の向上

お客様にご満足いただけるサービスの提供に向けて、従業員の採用と育成をより一層強化していくとともに、新規出店を含め店舗環境の改善、新たな商品・サービスの拡充など、継続して注力してまいります。

2024年4月に美容室「FURUSHO栄店（愛知県名古屋市）」を、2024年7月に「GRAND FESTA HAKATA（福岡県福岡市）」を新規出店いたします。

③ 集客力の強化

業界メディア、SNS、Webなど多彩な媒体によるプロモーションを実施し、ブランドイメージと認知度の向上を図り、集客力の強化につなげてまいります。

④ 商品・サービスの拡充

お客様のライフステージを豊かにする商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての生涯価値を高めてまいります。

また、それらの商品・サービスに関連する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

⑤ 収益基盤の強化

上記①～④による売上拡大施策に加え、適正な販売価格の追求、システム改善による業務効率の改善、継続的なコスト管理を徹底し、各利益項目の改善を推進してまいります。

また、収益基盤強化の実効性を高めることを目的として、RIZAPグループ株式会社との経営支援に係る契約を継続してまいります。

⑥ SDGsの取組を推進

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでまいります。

また、自社施設への太陽光発電設備導入によるクリーンエネルギー活用（二酸化炭素削減）と電気費用の抑制など、社会課題の解決と収益性向上の両立による継続性のある施策を積極的に実施してまいります。

(6) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

事業区分	事業内容
婚礼・宴会関連事業	結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営
美容関連事業	美容室の運営、美容商材の販売
その他	太陽光発電による売電

(7) 主要な事業所（2024年3月31日現在）

本社	大阪市北区
ウェディング・宴会場	東京都（1会場）、愛知県（1会場）
カフェ・レストラン	東京都（1店舗）、愛知県（1店舗）、福岡県（1店舗）
美容室	大阪府（2店舗）、兵庫県（5店舗）、愛知県（1店舗）

(8) 使用人の状況（2024年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
72名(109名)	5名増(43名増)	36.8歳	3.0年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートタイマー等は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

(9) 主要な借入先の状況（2024年3月31日現在）

(単位：百万円)

借入先	借入額
MRKホールディングス株式会社	2,500

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 3,800株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
MRKホールディングス株式会社	3,800株	100.00%

(2) 取締役及び監査役に関する事項（2024年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 研 悟	MRKホールディングス株式会社専務執行役員 経営管理 本部長兼経営企画部長 マルコ株式会社 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 兼経営企画部長 瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司 董事長兼総経理
取 締 役	岩 本 眞 二	MRKホールディングス株式会社 上席執行役員 マルコ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 エンジェリーベ事業本部長
取 締 役	高 桑 満	美容事業本部長兼太陽光事業部長
取 締 役	田 中 彰 人	MRKホールディングス株式会社 経理部長 マルコ株式会社 経理部長
監 査 役	巻 田 眞 一 郎	MRKホールディングス株式会社 取締役（監査等委員） マルコ株式会社 監査役 瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司 監事

- （注） 1. 監査役巻田眞一郎氏は、長年にわたり経理部門において業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 2024年1月31日付で、岡田好孝氏は代表取締役社長を辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はMRKホールディングス株式会社執行役員でありました。
3. 2024年1月31日付で、中研悟氏は取締役から代表取締役社長に就任いたしました。

(3) 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基 本 報 酬	賞 与	
取 締 役	6,135千円	6,135千円	—	2名
監 査 役	—	—	—	—

- （注） 1. 上表の取締役の員数が当事業年度末日の取締役の員数と相違しておりますのは、2024年1月31日をもって辞任した取締役1名を含み、無報酬の取締役3名を除いているためであります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

以上

計 算 書 類

第 7 期

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

MISEL 株 式 会 社

大 阪 市 北 区 大 淀 中 一 丁 目 1 番 30 号

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 301,211 】	流動負債	【 2,649,531 】
現金及び預金	169,613	買掛金	47,285
売掛金	77,907	短期借入金	2,500,000
商品及び製品	30,014	短期リース債務	285
未収入金	1,047	未払金	41,586
前払費用	17,521	未払費用	35,241
その他	5,498	未払消費税等	15,003
貸倒引当金	△ 391	前受金	4,824
		預り金	3,176
		未払法人税等	2,128
固定資産	【 1,382,667 】		
(有形固定資産)	(1,141,060)	固定負債	【 45,598 】
建物	477,562	長期リース債務	148
構築物	23,449	長期繰延税金負債	3,100
機械装置	35,997	長期資産除去債務	42,349
工具、器具及び備品	23,821	その他	
土地	573,564		
リース資産	397		
建設仮勘定	6,268		
		負債合計	2,695,130
(無形固定資産)	(5,107)	株主資本	【 △ 1,011,251 】
ソフトウェア	5,107	資本金	100,000
		資本剰余金	90,000
(投資その他の資産)	(236,498)	資本準備金	90,000
長期前払費用	41,400		
敷金	195,098	利益剰余金	△ 1,201,251
		繰越利益剰余金	△ 1,201,251
		純資産合計	△ 1,011,251
資産合計	1,683,878	負債純資産合計	1,683,878

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年 4 月 1 日から
2024年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,234,425
売上原価		294,457
売上総利益		939,967
販売費及び一般管理費		1,069,847
営業利益		△ 129,879
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	562	563
営業外費用		
支払利息	33,290	
雑損失	41	33,331
経常利益		△ 162,647
特別利益		
受取保険金	3,688	
その他の	69	3,757
特別損失		
減損損失	3,578	
災害損失	2,970	
その他の	67	6,616
税引前当期純利益		△ 165,507
法人税、住民税及び事業税	2,129	
法人税等調整額	1,032	3,161
当期純利益		△ 168,668

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
			自己株式 処分差益			繰越利益 剰余金				
2023年 4 月 1 日 残高	100,000	90,000	-	90,000		△ 1,032,582	△ 1,032,582	-	△ 842,582	△ 842,582
事業年度中の変動額										
当期純利益						△ 168,668	△ 168,668		△ 168,668	△ 168,668
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 168,668	△ 168,668		△ 168,668	△ 168,668
2024年 3 月 31 日 残高	100,000	90,000	-	90,000	-	△ 1,201,251	△ 1,201,251	-	△ 1,011,251	△ 1,011,251

監 査 報 告 書

私 監査役は 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

当監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024 年 6 月 18 日

MISEL 株式会社

監査役 卷田 眞一郎

